

令和5年度

予算の概要

普通会計

一般会計予算

特別会計 火葬場・斎場事業費予算

企業会計

水道事業会計予算

病院事業会計予算

長生郡市広域市町村圏組合

令和5年度 一般会計予算概要

歳入

(単位:千円)

款	区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	4,881,670	71.1	4,851,250	68.0	30,420	0.6
2	使用料及び手数料	802,129	11.7	800,045	11.2	2,084	0.3
3	国庫支出金	239,296	3.5	381,709	5.3	△ 142,413	△ 37.3
4	県支出金	22,065	0.3	29,526	0.4	△ 7,461	△ 25.3
5	財産収入	13,026	0.2	13,090	0.2	△ 64	△ 0.5
6	繰越金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
7	諸収入	108,776	1.6	81,295	1.1	27,481	33.8
8	組合債	774,400	11.3	895,900	12.6	△ 121,500	△ 13.6
△	繰入金			66,000	0.9	△ 66,000	皆減
	合 計	6,861,362	100.0	7,138,815	100.0	△ 277,453	△ 3.9

歳入の主な増減理由

[1款 分担金及び負担金]

長生郡市広域市町村圏組合は、その性格上、主な財源を市町村負担金に依存している。

令和5年度一般会計予算に占める負担金の割合は、71.1%で、前年度予算額に対して30,420千円、0.6%増の4,881,670千円を計上。

増額となった要因は、職員及び再任用職員の増や勤勉手当引上げなどによる職員人件費、ごみ焼却施設や非常備消防施設で新たに元金償還が始まることによる公債費の増などによるもの。

[2款 使用料及び手数料]

前年度予算額に対して2,084千円、0.3%増の802,129千円を計上。

増額となった要因は、夜間急病診療所の診療収入で2,000千円、清掃費のし尿処理手数料で1,650千円の増を実績に基づき、見込んだことによるもの。

[3款 国庫支出金]

前年度予算額に対して142,413千円、37.3%減の239,296千円を計上。

減額となった要因は、平成30年度から5か年をかけ、ごみ焼却施設を長寿命化するための基幹的設備改良事業が令和4年度で終了したことによる、二酸化炭素排出抑制対策事業交付金の皆減によるもの。

内訳としては、衛生費国庫補助金では、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金で257千円、新最終処分場建設事業に対する循環型社会形成推進交付金で239,039千円を計上。

[4款 県支出金]

前年度予算額に対して7,461千円、25.3%減の22,065千円を計上。

減額となった要因は、石油貯蔵施設立地対策等交付金で、令和5年度は長柄町分を組合の予算として計上しないことから4,100千円の減、補助対象の消防車両更新台数の減及び消防機庫新築事業の皆減による消防防災施設強化事業補助金で、3,121千円の減、消防団員入団促進事業として活用していた千葉県地域防災力向上総合支援補助事業終了による240千円の減によるもの。

内訳としては、消防費県補助金で、千葉市、市原市の石油コンビナートに隣接する茂原市、長南町の消防施設整備に対する石油貯蔵施設立地対策等交付金で8,677千円、消防設備整備などに対する消防防災施設強化事業補助金で13,388千円を計上。

[5款 財産収入]

前年度予算額に対して64千円、0.5%減の13,026千円を計上。

減額となった要因は、消防廃車車両の台数が1台減となることによるもの。

内訳として、財産貸付料で温水センター浴場棟・プール棟等で8,926千円、大芝土地で2,741千円、入山津旧分署で1,095千円、電柱等用地貸付料で21千円、利子及び配当金で一般廃棄物処理施設建設基金の利子で1千円、物品売払収入で消防廃車車両の売却代で242千円を計上。

[6款 繰越金]

前年度予算額、また、予備費と同額の20,000千円を計上。

[7款 諸収入]

前年度予算額に対して27,481千円、33.8%増の108,776千円を計上。

増額となった要因は、雑入において、ごみ資源化物売却代で16,613千円、売却電気料金で10,000千円の増を、実績に基づき、見込んだことによるもの。

主な内訳としては、ごみ資源化物売却代で62,475千円、売却電気料金で40,000千円を計上。

[8款 組合債]

前年度予算額に対して121,500千円、13.6%減の774,400千円を計上。

減額となった要因は、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業終了による清掃債の可燃ごみ処理施設整備事業の皆減によるもの。

内訳として、清掃債の最終処分場施設整備事業として、エコパーク長生の延命化による嵩上げ事業で76,000千円、新最終処分場建設事業で521,800千円、また、消防債の常備消防施設整備事業として、高規格救急自動車及び消防ポンプ自動車各1台購入で61,500千円、消防署建替え事業で69,500千円、非常備消防施設整備事業で、消防ポンプ自動車2台及び小型動力ポンプ付積載車2台購入で45,600千円を計上。

[△ 繰入金]

66,000千円の皆減。

令和4年度の市町村負担金抑制のため、清掃費、不燃物処理費の粗大ごみ破砕機駆動用高圧モータ更新工事費の特定財源として、一般廃棄物処理施設建設基金から繰入を計上したことによるもの。

歳出(目的別)

(単位：千円)

款	項	目	区 分	令和5年度		令和4年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
				予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	議	会	費	2,123	0.0	2,110	0.0	13	0.6
2	総	務	費	179,220	2.6	171,331	2.4	7,889	4.6
3	民	生	費	51,067	0.8	49,939	0.7	1,128	2.3
	1	1	介護認定審査会費	41,885	0.6	40,936	0.6	949	2.3
	2	1	障害支援区分認定 審査会費	9,182	0.2	9,003	0.1	179	2.0
4	衛	生	費	3,351,356	48.8	3,765,023	52.7	△ 413,667	△ 11.0
	1		保健衛生費	306,380	4.4	294,613	4.1	11,767	4.0
		1	保健衛生総務費	255,095	3.7	252,180	3.5	2,915	1.2
		2	夜間急病診療所費	51,285	0.7	42,433	0.6	8,852	20.9
	2		清掃費	3,044,976	44.4	3,470,410	48.6	△ 425,434	△ 12.3
		1	清掃総務費	180,215	2.6	173,800	2.4	6,415	3.7
		2	し尿処理費	137,804	2.0	136,568	1.9	1,236	0.9
		3	可燃物処理費	1,125,783	16.4	2,236,510	31.3	△ 1,110,727	△ 49.7
		4	不燃物処理費	253,887	3.7	285,066	4.0	△ 31,179	△ 10.9
		5	最終処分場費	290,046	4.2	332,933	4.7	△ 42,887	△ 12.9
		6	資源化推進費	193,142	2.8	194,024	2.7	△ 882	△ 0.5
		7	新最終処分場建設 費	859,932	12.6	107,547	1.5	752,385	699.6
		8	温水センター屋外 施設費	4,167	0.1	3,962	0.1	205	5.2
5	消	防	費	2,649,896	38.6	2,574,950	36.1	74,946	2.9
	1	1	常備消防費	2,208,221	32.2	2,184,442	30.6	23,779	1.1
		2	非常備消防費	132,185	1.9	135,052	1.9	△ 2,867	△ 2.1
		3	常備消防施設費	212,122	3.1	98,124	1.4	113,998	116.2
		4	非常備消防施設費	97,368	1.4	157,332	2.2	△ 59,964	△ 38.1
6	教	育	費	19,046	0.3	18,345	0.3	701	3.8
7	公	債	費	588,654	8.6	537,117	7.5	51,537	9.6
8	予	備	費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計				6,861,362	100.0	7,138,815	100.0	△ 277,453	△ 3.9

歳出(目的別)の主な増減理由

[1款 議会費]

前年度予算額に対して13千円、0.6%増の2,123千円を計上。

増額となった要因は、追録単価の増を見込んだことによる物件費の増によるもの。

[2款 総務費]

前年度予算額に対して7,889千円、4.6%増の179,220千円を計上。

増額となった要因は、令和3年度に人員が確保できず1人減となっていた職員数を元に戻したことや勤勉手当の引上げに伴う職員人件費で4,152千円、令和5年10月から指定金融機関である千葉銀行へ公金振込手数料が発生することなどに伴い物件費で1,005千円、組管理棟の老朽化による維持補修費で3,224千円の増によるもの。

[3款 民生費]

前年度予算額に対して1,128千円、2.3%増の51,067千円を計上。

(1項 1目 介護認定審査会費)

前年度予算額に対して949千円、2.3%増の41,885千円を計上。

増額となった要因は、介護認定システム借上げの更新に伴う物件費の増によるもの。

(2項 1目 障害支援区分認定審査会費)

前年度予算額に対して179千円、2.0%増の9,182千円を計上。

増額となった要因は、勤勉手当引上げに伴う職員人件費の増によるもの。

[4款 衛生費]

前年度予算額に対して413,667千円、11.0%減の3,351,356千円を計上。

(1項 保健衛生費)

前年度予算額に対して11,767千円、4.0%増の306,380千円を計上。

< 1目 保健衛生総務費 >

前年度予算額に対して2,915千円、1.2%増の255,095千円を計上。

増額となった要因は、職員1人を会計年度任用職員から再任用職員に変更を見込んだことや勤勉手当引上げなどに伴う職員人件費で2,712千円、夜間待機施設業務委託及び休日在宅当番医制業務委託で、うるう年で1日多いことや休日日数が増となったことなどによる補助費等で823千円の増によるもの。

< 2目 夜間急病診療所費 >

前年度予算額に対して8,852千円、20.9%増の51,285千円を計上。

増額となった要因は、燃料調整費の上昇に伴う電気料金の値上げによる物件費で1,360千円、老朽化した高圧受変電設備更新工事による維持補修費で5,980千円、夜間急病診療業務委託で夜間急病診療所の医師調整と夜間待機施設調整を含んだ金額の見直しに伴う補助費等で1,433千円の増などによるもの。

(2項 清掃費)

前年度予算額に対して425,434千円、12.3%減の3,044,976千円を計上。

< 1目 清掃総務費 >

前年度予算額に対して6,415千円、3.7%増の180,215千円を計上。

増額となった要因は、会計年度任用職員2人減及び再任用職員1人増を見込んだことや勤勉手当引上げなどに伴う職員人件費で5,310千円、新最終処分場建設事業に係る国庫交付金を受けるために必要な第三次地域計画策定委託による物件費で1,050千円の増などによるもの。

< 2目 し尿処理費 >

前年度予算額に対して1,236千円、0.9%増の137,804千円を計上。

増額となった要因は、燃料調整費の上昇に伴う電気料金の値上げによる物件費の増によるもの。

< 3目 可燃物処理費 >

前年度予算額に対して1,110,727千円、49.7%減の1,125,783千円を計上。

減額となった要因は、ごみ焼却施設の修繕個所及び施工内容の違いによる維持補修費で62,794千円、平成30年度から5か年をかけ施工した、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業が令和4年度で終了したことによる普通建設事業費で1,059,377千円の減となったことによるもの。

< 4目 不燃物処理費 >

前年度予算額に対して31,179千円、10.9%減の253,887千円を計上。

減額となった要因は、実績に基づき、廃乾電池及び廃蛍光管等の運搬処理委託での処理委託量の減を見込んだことによる物件費で1,277千円、不燃ごみ処理施設の修繕個所及び施工内容の違いによる維持補修費で29,902千円の減となったことによるもの。

< 5目 最終処分場費 >

前年度予算額に対して42,887千円、12.9%減の290,046千円を計上。

減額となった要因は、最終処分場水処理施設の修繕個所及び施工内容の違いによる維持補修費で10,836千円の減、令和4年度には、エコパーク長生の延命化に係る嵩上げ事業に伴う地元同意事業負担金があったため補助費等で33,167千円の減となったことなどによるもの。

< 6目 資源化推進費 >

前年度予算額に対して882千円、0.5%減の193,142千円を計上。

減額となった要因は、実績に基づき、資源ごみ収集に係る消耗品の更新数量減を見込んだことによる物件費の減によるもの。

< 7目 新最終処分場建設費 >

前年度予算額に対して752,385千円、699.6%増の859,932千円を計上。

増額となった要因は、建設事業に伴う地下水への影響の地元補償として上水道本管整備負担金による補助費等で21,982千円、事業の進捗により、土木建設事業に着手することによる普通建設事業費で729,867千円の増となったことなどによるもの。

< 8目 温水センター屋外施設費 >

前年度予算額に対して205千円、5.2%増の4,167千円を計上。

増額となった要因は、屋外施設管理委託で樹木の枝剪定を仕様に追加することによる物件費で205千円の増によるもの。

[5款 1項 消防費]

前年度予算額に対して74,946千円、2.9%増の2,649,896千円を計上。

< 1目 常備消防費 >

前年度予算額に対して23,779千円、1.1%増の2,208,221千円を計上。

増額となった要因は、再任用職員3人増及び勤勉手当引上げなどによる職員人件費で25,217千円、職員の児童手当に係る扶助費で1,910千円の増となったことなどによるもの。

< 2目 非常備消防費 >

前年度予算額に対して2,867千円、2.1%減の132,185千円を計上。

減額となった要因は、予算計上する消防団員数を条例の定数から実数にすることで、団員報酬による人件費で2,838千円、同じく福祉共済掛金などによる補助費等で908千円の減によるもの。

< 3目 常備消防施設費 >

前年度予算額に対して113,998千円、116.2%増の212,122千円を計上。

増額となった要因は、消防署2署の建替え事業に係る立木等補償による補助費等で6,000千円、公有財産購入費などによる普通建設事業費で106,930千円の増となったことなどによるもの。

< 4目 非常備消防施設費 >

前年度予算額に対して59,964千円、38.1%減の97,368千円を計上。

構成市町村からの要望により消防団の機庫や消防団車両の整備を特別負担金で行うもので、減額となった要因は、消防機庫新築2棟の減による普通建設事業費で70,932千円の減によるもの。

市町村ごとの事業一覧は別表のとおり。

[6款 教育費]

前年度予算額に対して701千円、3.8%増の19,046千円を計上。

増額となった要因は、勤勉手当引上げなどによる職員人件費で555千円、職員の児童手当に係る扶助費で180千円の増によるもの。

[7款 公債費]

前年度予算額に対して51,537千円、9.6%増の588,654千円を計上。

増額となった要因は、清掃債で、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、蒸気タービン発電機補修工事、エコパーク長生嵩上げ事業、新最終処分場の用地費の財源として令和4年度に借入予定の元利償還で57,294千円、また、消防債で、非常備消防施設整備事業として令和2年度に借入れた消防機庫新築2棟、令和3年度に借入れた消防ポンプ自動車1台、消防機庫解体1棟の元金償還で10,707千円が増となったことによるもの。

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	2,458,358	35.8	2,423,057	33.9	35,301	1.5
物 件 費	1,808,324	26.3	1,801,796	25.2	6,528	0.4
維 持 補 修 費	355,741	5.2	448,877	6.3	△ 93,136	△ 20.7
扶 助 費	27,060	0.4	25,410	0.4	1,650	6.5
補 助 費 等	412,007	6.0	391,798	5.5	20,209	5.2
普通建設事業費	1,191,218	17.4	1,490,760	20.9	△ 299,542	△ 20.1
公 債 費	588,654	8.6	537,117	7.5	51,537	9.6
予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	6,861,362	100.0	7,138,815	100.0	△ 277,453	△ 3.9

歳出(性質別)の主な増減理由

[人件費]

前年度予算額に対して35,301千円、1.5%の増となった。

増額となった要因は、職員及び再任用職員の増を見込んだこと、また、期末手当引上げなどによる職員手当の増によるもの。

[物件費]

前年度予算額に対して6,528千円、0.4%の増となった。

増額となった要因は、燃料調整費の上昇に伴う電気料金による需用費の増、清掃費・可燃物処理費で見積単価上昇による焼却灰外部運搬処理委託及び焼却炉内の状態の悪化によるごみ焼却炉内等清掃点検委託など委託料の増などによるもの。

[維持補修費]

前年度予算額に対して93,136千円、20.7%の減となった。

減額となった要因は、令和4年度に清掃費で、ごみ焼却施設の蒸気タービン発電機補修及び粗大ごみ破砕機駆動用高圧モータ更新工事など大きな維持補修工事が重なったことによるもの。

[扶助費]

前年度予算額に対して1,650千円、6.5%の増となった。

職員に係る児童手当を計上したものの。

[補助費等]

前年度予算額に対して20,209千円、5.2%の増となった。

増額となった要因は、新最終処分場建設費で、上水道本管敷設に係る地元補償負担金及び電柱、電信柱移設などの補償金、また、常備消防費で消防署建替え事業に係る土地立木等補償費、非常備消防施設費で、消火栓新設数の増や設計積算単価増に伴う負担金の増によるもの。

[普通建設事業費]

前年度予算額に対して299,542千円、20.1%の減となった。

減額となった要因は、可燃物処理費で、平成30年度から5か年で実施してきた、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業が令和4年度で終了したこと、また、非常備消防施設費で、令和5年度は消防機庫新築事業の実施がないことによるもの。

[公債費]

前年度予算額に対して51,537千円、9.6%の増となった。

増額となった要因は、清掃債で、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、蒸気タービン発電機補修工事、エコパーク長生嵩上げ事業、新最終処分場の用地費の財源として令和4年度に借入予定の元利償還で57,294千円、また、消防債で、非常備消防施設整備事業として令和2年度に借入れた消防機庫新築2棟、令和3年度に借入れた消防ポンプ自動車1台、消防機庫解体1棟の元金償還で10,707千円が増となったことによるもの。

令和5年度一般会計予算 主要事業

款項目	節	臨時/經常	事業名	予算要求額 (千円)	左の財源 (千円)	事業内容等
2.1.1 一般管理費	14	經常	組合管理棟設備等更新工事	23,320	国・県補助金	使用開始から25年目を迎え、空調設備の不具合や雨漏りが生じたことから、負担金の平準化を図りながら、組合議会、管理者会議及び職員研修などに支障をきたさないよう空調設備の一部更新と屋上防水更新工事(2/3年目)を行おうとするもの。
					一般財源	
3.1.1 介護認定審査会費	13	經常	介護認定システム借上 【長期継続契約 R4.12.1～R9.11.30】	11,429	国・県補助金	組合が行う介護認定審査会業務及び構成市町村が利用する認定調査支援業務全般に使用する介護認定審査会システムの保守を含む貸借を行っている。
					一般財源	
4.1.1 保健衛生総務費	12	經常	夜間待機施設業務委託	193,222	国・県補助金	夜間急病診療所における初期医療行為の結果、直ちに治療及び入院を必要とする患者の処置及び夜間の急病患者の診療に関する業務を委託しようとするもの。
					一般財源	
4.1.2 夜間急病診療所費	12	經常	休日在宅当番医制業務委託	9,850	国・県補助金	休日における在宅当番医による急病患者の診療に関する業務を委託しようとするもの。
					一般財源	
4.2.1 清掃総務費	14	經常	受変電設備更新工事	6,270	国・県補助金	修繕を重ね維持管理をしているが、経年劣化や令和元年度の水害で下部が浸水したことなどによる腐食などが進行している。また、トランスに低濃度PCBが含まれていることから、30年以上前に更新されたものと思われ、耐用年数を大幅に経過していることからトランス交換等を含んだ受変電設備を更新しようとするもの。
					一般財源	
4.2.2 し尿処理費	12	臨時	第三次地域計画策定委託	2,991	国・県補助金	新最終処分場建設事業について、国の「循環型社会形成推進等交付制度」により交付金を受けるために必要となる循環型社会形成推進地域計画を作成しようとするもの。 【計画期間 令和6年度～令和10年度(5か年計画)】
					一般財源	
4.2.2 し尿処理費	12	經常	汚泥再生処理センター長期 包括運営業務委託 【長期継続契約 H30.7.1～R15.6.30】	127,499	国・県補助金	平成30年8月に稼働を開始し、施設運営方法については、複数の企業が共同で事業を行うJV方式で結成された共同企業体と、15年間にわたる長期継続事業として業務を委託している。 なお、共同企業体の特色を生かした技術力や安定した経営基盤が確保され、廃棄物の適正処理と施設の安定運営が維持されている。
					一般財源	

款項目	節	臨時/經常	事業名	予算要求額 (千円)	左の財源 (千円)	事業内容等
4.2.3 可燃物 処理費	12	經常	可燃物収集業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	215,094	国・県補助金 組合債 一般財源 計 215,094 215,094	圏域内の集積所に排出された可燃ごみを週3回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。
			ごみ焼却施設運転管理業務委託 【長期継続契約 R2.10.1～R7.9.30】	237,072	国・県補助金 組合債 一般財源 計 237,072 237,072	
	12	經常	焼却灰外部運搬処理委託	142,408	国・県補助金 組合債 一般財源 計 142,408 142,408	ごみ焼却施設で発生した主灰の一部と飛灰全量について、エコパーク長生の理立基準や延命化を図る目的で、茨城県鹿嶋市、山形県米沢市、秋田県小坂町にある各処分業者へ外部処理委託を行うもの。
	14	經常	ごみ焼却施設補修工事	134,068	国・県補助金 組合債 一般財源 計 134,068 134,068	ごみ焼却処理や発電施設が止まることのないよう、毎年の点検結果を基に、施設及び設備の消耗や不具合箇所の補修工事を行うもの。
4.2.4 不燃物 処理費	12	經常	不燃物収集業務委託 (燃えないごみ) 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	41,026	国・県補助金 組合債 一般財源 計 41,026 41,026	圏域内の集積所に排出された燃えないごみを月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。
			不燃物収集業務委託 (粗大ごみ) 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	36,881	国・県補助金 組合債 一般財源 計 36,881 36,881	
	12	經常	粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 【長期継続契約 R2.10.1～R7.9.30】	26,928	国・県補助金 組合債 一般財源 計 26,928 26,928	ごみ焼却施設の運転管理業務と密接に関連しているため、契約を一体化することで運転管理体制の強化を図っている。
	14	經常	ごみ受入選別作業等業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	53,633	国・県補助金 組合債 一般財源 計 53,633 53,633	ごみ処理施設での不燃ごみ受入作業及びモニタリングデータ運用操作による処理不適合物の分別業務を委託しているもので、施設全体の安全管理及び業務管理を円滑にするため、可燃ごみ受入、資源物選別(ビン・ペットボトル)業務も含め、契約を一本化し管理体制の強化を図っている。 不燃ごみ処理が止まることのないよう、毎年の点検結果を基に、施設及び設備の消耗や不具合箇所の補修工事を行うもの。

款項目	節	臨時/經常	事業名	予算要求額 (千円)	左の財源 (千円)	事業内容等
4.2.5 最終処分場費	12	經常	浸出水処理施設運転管理 業務委託 【長期継続契約 R1.10.1～R6.9.30】	21,120	国・県補助金 組合債 一般財源 計 21,120 21,120	エコパーク長生及び佐貫最終処分場の設備の運転操作、監視、記録、日常的な保守点検、整備、修繕及びこれらに付随する一切の浸出水処理業務を委託している。
	14	經常	最終処分場補修工事	61,605	国・県補助金 組合債 一般財源 計 61,605 61,605	エコパーク長生は、埋立開始から16年が経過し、また、佐貫最終処分場は、埋立終了から16年が経過し、老朽化した各処理設備で水処理が滞ることの無いよう、施設及び設備の消耗や不具合箇所の補修工事を行うとするもの。
4.2.6 資源化 推進費	12	臨時	最終処分場嵩上げ事業 (エコパーク長生延命化)	101,354	国・県補助金 組合債 一般財源 計 76,000 25,354 101,354	新最終処分場の埋立開始は令和7年度を予定しており、エコパーク長生の埋立終了予定の令和5年2月から新最終処分場の供用開始までの間において、エコパーク長生の埋立地に嵩上げを施し延命化を図ろうとするもの。 【R4当初で債務負担行為設定済 令和5年度 限度額107,384千円】 ※令和4年度に契約済 総事業費 203,500千円
	14	臨時	地元同意事業負担金 【新最終処分場分】	11,504	国・県補助金 組合債 一般財源 計 11,504 11,504	新最終処分場の建設事業に伴う、環境整備など地元自治会との同意事業負担金。 【R3当初で債務負担行為設定済 令和4年度～令和7年度 総額 62,056千円】
4.2.6 資源化 推進費	18	臨時	紙類等収集業務委託 【長期継続契約 R4.4.1～R9.3.31】	9,000	国・県補助金 組合債 一般財源 計 9,000 9,000	新最終処分場の建設事業に伴い、影響のある周辺道路及び水路改修を長柄町の協力を得て実施するもの。 【R4.11補正で債務負担行為設定済 令和5年度～令和9年度 総額 98,150千円】
	12	經常	ごみ受入選別作業等業務 委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	56,114	国・県補助金 組合債 一般財源 計 56,114 56,114	圏域内の集積所に排出された資源ごみのうち紙類等を茂原市は月2回、町村は月1回収集し、長生郡市再生資源協同組合に搬入する業務を委託しようとするもの。
4.2.6 資源化 推進費	12	經常	ビン等収集業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	29,885	国・県補助金 組合債 一般財源 計 29,885 29,885	資源化物のビン・ペットボトルなどの分別業務を委託しているもので、施設全体の安全管理及び業務管理を円滑にするため、可燃ごみ受入分別業務、不燃ごみ受入作業及びマニピュレータ運転操作による処理不適物の分別業務を含め、契約を一本化し管理体制の強化を図っている。
	12	經常	圏域内の集積所に排出された資源ごみのうちビン等を茂原市は月2回、町村は月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。	103,098	国・県補助金 組合債 一般財源 計 103,098 103,098	圏域内の集積所に排出された資源ごみのうちビン等を茂原市は月2回、町村は月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。

款項目	節	臨時/経常	事業名	予算要求額 (千円)	左の財源 (千円)	事業内容等
4.2.7 新最終 処分場 建設費	12 ・ 14	臨時	土木建設事業	823,367	国・県補助金	239,039
					組合債	521,800
					一般財源	62,528
					計	823,367
5.1.1 常備消 防費	10	経常	被服費	19,114	国・県補助金	
					組合債	19,114
					一般財源	19,114
					計	38,228
5.1.2 非常備 消防費	17	臨時	消防団用消防ホース更新	4,901	国・県補助金	
					組合債	4,901
					一般財源	4,901
					計	9,802
5.1.3 常備消 防施設 費	17	臨時	高規格救急自動車更新 (本納分署)	44,048	国・県補助金	5,212
					組合債	27,800
					一般財源	11,036
					計	44,048
5.1.3 常備消 防施設 費	17	臨時	消防ポンプ自動車更新 (西消防署)	50,483	国・県補助金	3,680
					組合債	33,700
					一般財源	13,103
					計	50,483
5.1.3 常備消 防施設 費	17	臨時	本部査察調査車更新 (消防本部)	13,886	国・県補助金	
					組合債	
					一般財源	13,886
					計	13,886
5.1.3 常備消 防施設 費	12 ・ 16 ・ 22	臨時	消防庁舎建替え事業	93,789	国・県補助金	
					組合債	69,500
					一般財源	24,289
					計	93,789

循環型社会形成推進交付金を活用し、新最終処分場の造成、貯留構造物、被覆施設等の工事を行うとします。
【令和5年度当初予算で、債務負担行為設定予定
令和6年度～令和7年度 総額 3,959,402千円】

新最終処分場建設地周辺は、井戸水を生活水として使用している世帯があり、建設工事による地下水への影響のおそれがあることから地元補償として、上水道本管及びメーターボックスの設置を行うとします。

令和6年度新規採用予定職員の制服及び現場装備一式の新規貸与、既存職員226人及び再任用職員の制服や現場装備品の更新貸与などを行うとします。

千葉県北東部・南部の20消防本部の119番通報の受信や、消防車や救急車の無線管制等の通信指令業務を共同運用するための負担金で、共同運用することで業務の効率化が図られるとともに、各消防本部の連携及び情報の共有化が可能となり、隣接地域や大規模な災害時の相互応援体制が充実強化されている。

消防団用の消防ホースを135本購入し、各支団に15本ずつ配布し、老朽化した消防ホースを更新しようとします。

救急自動車は、地域の特性から救急搬送が長距離となる傾向が強くなり、車両更新は8年又は30万kmを更新基準としている。なお、当救急自動車は、年間約4万kmを走行し、令和5年度末には30万kmを超える見込みであり、また、傷病者等一般住民を乗車させ走行する任務の特殊性、積載資機材の経年劣化も考慮し、更新しようとします。

消防自動車は18年を更新基準としており、当ポンプ自動車は、20年を経過し、また、エンジン性能の低下、ポンプ装置、電装品の老朽化による不具合がみられることから、消火資機材の更新及び資機材の収納スペースも兼ね備えた車両への更新をしようとします。

査察調査車は、車両更新基準を18年としており、当査察調査車は、22年を経過し、修理時の修理部品調達困難なため車両更新をしようとします。また火災調査資器材を併せて更新しようとします。

耐用年数を経過した南及び西消防署の建替えを行うための用地鑑定及び測量委託、用地購入費、立木等補償を行うとします。
なお、地質調査委託、造成工事、設計委託、建設事業、解体工事を令和6年度から令和10年度で行う予定。

令和5年度 市町村別非常備消防施設整備事業一覧表

(単位:千円)

事業名	場所	事業費	財源内訳					一般財源 (負担金)
			補助金 交付金	地方債		一般分		
				交付税 措置分				
茂原市	消防ポンプ自動車(CD-1)	3-2-1(上太田)	21,211	1,807	18,200	10,400	7,800	1,204
	小型動力ポンプ付積載車(B3級)	3-1-3(法目)	9,511	5,018	4,400	4,400		93
	飲料水兼用耐震貯水槽点検清掃	五郷福祉センター	2,090					2,090
	消火栓新設	3栓	5,379					5,379
	計		38,191	6,825	22,600	14,800	7,800	8,766
一宮町	消火栓新設	2栓	3,586					3,586
睦沢町	防火水槽撤去工事	北山田702	726					726
	火の見櫓撤去工事	上之郷	110					110
	消火栓新設	1栓	1,793					1,793
	計		2,629					2,629
長生村	小型動力ポンプ付積載車(B3級)	6-2-5(小泉北部・小泉南部)	9,510	441	8,500	4,700	3,800	569
	防火水槽撤去工事	宮成2023	1,193					1,193
	消火栓新設	3栓	5,379					5,379
	計		16,082	441	8,500	4,700	3,800	7,141
白子町	防火水槽撤去工事	白子町高齢者スポーツ広場	2,838					2,838
	防火水槽撤去工事	浜宿37-4	638					638
	消火栓新設	2栓	3,586					3,586
	計		7,062					7,062
長柄町	防火水槽フェンス補修工事	針ヶ谷	913					913
	防火水槽屋根設置工事	高山	847					847
	防火水槽漏水補修工事	山之郷	1,054					1,054
	防火水槽漏水補修工事	榎本	2,207					2,207
	消火栓新設	1栓	1,793					1,793
	計		6,814					6,814
長南町	消防ポンプ自動車(CD-1)	9-4-2(地引)	21,211	5,907	14,500	10,400	4,100	804
	消火栓新設	1栓	1,793					1,793
	計		23,004	5,907	14,500	10,400	4,100	2,597
市町村計			97,368	13,173	45,600	29,900	15,700	38,595

令和5年度 特別会計 火葬場・斎場事業費予算概要

歳入

(単位:千円)

款	区 分	令和5年度		令和4年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	135,339	73.8	107,822	70.4	27,517	25.5
2	使用料及び手数料	46,993	25.6	44,310	28.9	2,683	6.1
3	繰越金	1,000	0.5	1,000	0.7	0	0.0
4	諸収入	86	0.1	73	0.0	13	17.8
合 計		183,418	100.0	153,205	100.0	30,213	19.7

歳入の主な増減理由

[1款 分担金及び負担金]

令和5年度特別会計火葬場・斎場事業費予算に占める負担金の割合は、73.8%で、前年度予算額に対して27,517千円、25.5%増の135,339千円を計上。

増額となった要因は、施設を適切に運営するための設備更新に伴う維持補修費、空調機等改修工事及び大小式場の祭壇更新による普通建設事業費の増によるもの。

[2款 使用料及び手数料]

前年度予算額に対して2,683千円、6.1%増の46,993千円を計上。

増額となった要因は、実績に基づき、聖苑使用料の増を見込んだことによるもの。

[5款 繰越金]

前年度予算額、また、予備費と同額の1,000千円を計上。

[6款 諸収入]

前年度予算額に対して13千円、17.8%増の86千円を計上。

増額となった要因は、実績に基づき、自動販売機の電気料金及び管理手数料の増を見込んだことによるもの。

歳出(目的別)

(単位:千円)

款	区 分	令和5年度		令和4年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	事業費	182,418	99.5	152,205	99.3	30,213	19.9
2	予備費	1,000	0.5	1,000	0.7	0	0.0
合 計		183,418	100.0	153,205	100.0	30,213	19.7

歳出(目的別)の主な増減理由

[1款 事業費]

前年度予算額に対して30,213千円、19.9%増の182,418千円を計上。

増額となった要因は、職員1人を会計年度任用職員から再任用職員に変更を見込んだことや勤勉手当引上げなどに伴う職員人件費で2,877千円、燃料調整費の上昇に伴う電気料金の値上げなどによる物件費で2,524千円、火葬炉設備更新工事の更新内容による維持補修費で3,080千円、空調機等改修工事の改修内容、また、聖苑開設以来使用しており経年劣化の著しい大小式場の祭壇更新による普通建設事業費で21,740千円の増によるもの。

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	40,798	22.2	37,921	24.7	2,877	7.6
物 件 費	72,643	39.6	70,119	45.8	2,524	3.6
維 持 補 修 費	27,695	15.1	24,615	16.1	3,080	12.5
補 助 費 等	486	0.3	494	0.3	△ 8	△ 1.6
普 通 建 設 事 業 費	40,796	22.2	19,056	12.4	21,740	114.1
予 備 費	1,000	0.6	1,000	0.7	0	0.0
合 計	183,418	100.0	153,205	100.0	30,213	19.7

歳出(性質別)の主な増減理由

〔 人件費 〕

前年度予算額に対して2,877千円、7.6%の増となった。

増額となった要因は、職員総数に増減は無いものの会計年度任用職員が1人減、再任用職員は1人増を見込んだこと、また、期末手当引上げなどによる職員手当の増によるもの。

〔 物件費 〕

前年度予算額に対して2,524千円、3.6%の増となった。

増額となった要因は、燃料調整費の上昇に伴う電気料金及びガス料金の使用実績に基づく需用費の増によるもの。

〔 維持補修費 〕

前年度予算額に対して3,080千円、12.5%の増となった。

増額となった要因は、火葬炉設備を適正に保つために必要な設備更新内容による工事請負費の増によるもの。

施設の性質上、不具合による休止ができないことから、計画的に設備の補修及び更新を行っており、項目や内容により増減するもの。

〔 補助費等 〕

前年度予算額に対して8千円、1.6%の減となった。

減額となった要因は、自動車損害保険料の見積り額の減、また、霊柩自動車運転手に係る貨物自動車運送事業初任診断負担金の減によるもの。

〔 普通建設事業費 〕

前年度予算額に対して21,740千円、114.1%の増となった。

増額となった要因は、空調機等改修工事の改修内容による工事請負費の増、また、聖苑開設以来使用しており経年劣化が著しい大小式場の祭壇を更新することによる備品購入費の増によるもの。

令和5年度 特別会計 火葬場・斎場 予算 主要事業

款項目	節	臨時/ 経常	事業名	予算要求額 (千円)	左の財源 (千円)		事業内容等
					国・県補助金 組合債	一般財源	
1.1.1 管理費	12	経常	火葬業務委託 【長期継続契約 R1.10.1～R6.9.30】	27,021	国・県補助金		施設の特特殊性や危機管理の観点から、火葬炉設置メーカーの直系関連会社に火葬業務を委託している。
					組合債		
		一般財源	27,021				
		計	27,021				
		国・県補助金		故人とお別れの場として、来場者に快く施設を使用していただくために、施設内の日常清掃及び定期清掃業務を委託し環境衛生の維持に努めようとするもの。			
		組合債					
	一般財源	9,260					
	計	9,260					
	国・県補助金		当施設は供用開始から25年目を迎え、来場者に快適に施設を使用していただけるよう、耐用年数に基づき計画的に空調機器の改修工事を行おうとするもので、令和5年度では、屋上自動制御機器交換、バルス式流量計交換、機械室1特殊弁及び計器類交換、屋上給水及びガス配管交換、機械室1冷温水ヘッダー交換、屋上冷却塔一体型吸収冷温水機器部品交換を行う予定。				
	組合債						
	一般財源	27,216					
	計	27,216					
国・県補助金		耐用年数に基づき機器の更新等を含めた工事をしようとするもので、令和5年度では、台車ブロック交換、火葬炉耐火物全体積替、燃焼空気ブロワモーター交換、排気ファンインペラー及びモーター交換、電気集塵機シーケンサー及び盤内機器更新を行う予定。					
組合債							
一般財源	25,195						
計	25,195						
国・県補助金			大小両式場の祭壇は、聖苑の供用開始から使用しており、経年劣化による破損や祭壇自体の歪みも生じているため更新しようとするもの。 なお、大小式場を併せて更新することで、配送設置費の削減や値引き幅も見込むことができる。 また、税法上の耐用年数は3年である。				
組合債							
一般財源	13,580						
計	13,580						
国・県補助金							
組合債							
一般財源	13,580						
計	13,580						

令和5年度水道事業会計予算概要

[業務量の見込み]

項目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)	
1. 給水戸数	64,769 戸	64,226 戸	543 戸	0.8	
2. 給水人口	138,522 人	139,608 人	△ 1,086 人	△ 0.8	
3. 年間総給水量	19,070,000 m ³	19,008,000 m ³	62,000 m ³	0.3	
内訳	(1) 受水	15,573,410 m ³	15,320,270 m ³	253,140 m ³	1.7
	(2) 地下水	3,496,590 m ³	3,687,730 m ³	△ 191,140 m ³	△ 5.2
4. 一日平均給水量	52,104 m ³	52,077 m ³	27 m ³	0.1	

1. 水道事業収益及び費用について（税込み）

（水道事業収益）

水道事業収益は、前年度当初予算額に対して51,805千円、1.0%増の5,085,492千円を計上。

1 項営業収益は、前年度当初予算額に対して23,382千円、0.6%増の4,005,025千円で、その内訳として、1 目給水収益は、営業用、工場用の使用水量の増加を見込み、24,827千円増の3,990,808千円を計上。

2 目受託工事収益は1千円を計上し、3 目その他営業収益は、手数料及び雑収益として346千円減の14,216千円を計上。

次に、2 項営業外収益は、前年度当初予算額に対して28,426千円、2.7%増の1,080,467千円で、その内訳として、1 目受取利息及び配当金は有価証券利息により229千円、2,081.8%増の240千円を計上。

2 目給水申込納付金は新規申込件数の増加により28,137千円増の138,767千円を計上。

3 目市町村負担金は、高料金対策補助金として前年度と同額の402,900千円を計上し、4 目県補助金は、千葉県市町村水道総合対策事業助成要綱に基づく控除を見込み、1,288千円減の379,291千円を計上。

5 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、1,431千円増の157,795千円を計上。

6 目雑収益は、図面複写料金等を見込み、83千円減の1,474千円を計上。

（単位：千円）

款	項目	令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業収益	5,085,492	5,033,687	51,805	1.0
	1 営業収益	4,005,025	3,981,643	23,382	0.6
	1 給水収益	3,990,808	3,965,981	24,827	0.6
	2 受託工事収益	1	1,100	△ 1,099	△ 99.9
	3 その他営業収益	14,216	14,562	△ 346	△ 2.4
	2 営業外収益	1,080,467	1,052,041	28,426	2.7
	1 受取利息及び配当金	240	11	229	2,081.8
	2 給水申込納付金	138,767	110,630	28,137	25.4
	3 市町村負担金	402,900	402,900	0	0.0
	4 県補助金	379,291	380,579	△ 1,288	△ 0.3
	5 長期前受金戻入	157,795	156,364	1,431	0.9
	6 雑収益	1,474	1,557	△ 83	△ 5.3
—	特別利益	—	3	—	皆減

(水道事業費用)

水道事業費用は、前年度当初予算額に対して2,524千円、0.1%減の4,830,014千円を計上。

1項営業費用は、前年度当初予算額に対して28,786千円、0.6%増の4,635,260千円で、その内訳として、1目原水及び浄水費は、主に浄水場などの取水浄水施設の維持管理に係る経費で、電力料金の高騰による動力費の増加により47,760千円増の2,831,373千円を計上。そのうち、九十九里地域水道企業団へ支払う受水費は、受水量が253,140m³増加したことにより、4,733千円増の2,499,980千円を計上。

2目配水及び給水費は、主に漏水修理工事等の配水施設の維持管理に係る経費で、修繕費の増加により38,779千円増の436,944千円を計上。

3目受託工事費は、1千円を計上。

4目業務費は、主に水道料金の検針及び集金に係る経費で、水道料金等徴収業務委託費の減少により8,081千円減の272,382千円を計上。

5目総係費は、人件費等の増加により、15,154千円増の165,248千円を計上。

6目減価償却費は、配水管等の有形固定資産を定額法で算出し、60,679千円減の900,741千円を計上。

次に2項営業外費用は、前年度当初予算額に対して31,307千円、14.5%減の184,754千円で、その内訳として1目支払利息及び企業債取扱諸費は、10,703千円減の149,091千円を計上。

2目消費税及び地方消費税は、仮受消費税から仮払消費税を控除した納税額で、20,603千円減の35,141千円を計上。

3項予備費は、施設の応急修繕や災害に伴う復旧費用として、10,000千円を計上。

(単位：千円)

款	項	目	区 分	令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			水道事業費用	4,830,014	4,832,538	△ 2,524	△ 0.1
	1		営業費用	4,635,260	4,606,474	28,786	0.6
		1	原水及び浄水費	2,831,373	2,783,613	47,760	1.7
			受水費	2,499,980	2,495,247	4,733	0.2
		2	配水及び給水費	436,944	398,165	38,779	9.7
		3	受託工事費	1	1,100	△ 1,099	△ 99.9
		4	業務費	272,382	280,463	△ 8,081	△ 2.9
		5	総係費	165,248	150,094	15,154	10.1
		6	減価償却費	900,741	961,420	△ 60,679	△ 6.3
		7	資産減耗費	18,571	21,617	△ 3,046	△ 14.1
		8	その他営業費用	10,000	10,002	△ 2	△ 0.02
	2		営業外費用	184,754	216,061	△ 31,307	△ 14.5
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	149,091	159,794	△ 10,703	△ 6.7
		2	消費税及び地方消費税	35,141	55,744	△ 20,603	△ 37.0
		3	雑支出	522	523	△ 1	△ 0.2
	-		特別損失	—	3	—	皆減
	3		予備費	10,000	10,000	0	0.0

予定損益計算書について

(単位：千円)

区 分	予算額 (税込み額) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	当年度純利益 ④=①-(②+③)
水道事業収益(A)	5,085,492	375,545		4,709,947
水道事業費用(B)	4,830,014	255,332	35,141	4,539,541
差 額(A)-(B)	255,478	120,213	△ 35,141	170,406

(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
当年度純利益	170,406	130,162	40,244	30.9

2. 資本的収入及び支出について（税込み）

（資本的収入）

資本的収入は、前年度当初予算額に対して185,567千円、20.6%増の1,086,753千円を計上。

1 項企業債 1 目企業債は、配水管更新工事等の建設改良事業の財源として、前年度当初予算額に対して31,000千円、4.8%増の676,000千円を計上。

2 項国庫補助金 1 目国庫補助金は、重要給水施設配水管耐震化事業及び水道施設再編推進事業の財源として、千葉県生活基盤施設耐震化等交付金により、14,822千円、29.4%増の65,295千円を計上。

3 項負担金 1 目負担金は、河川改修事業に伴う配水管布設替え工事の増加などにより、前年度当初予算額に対して146,111千円、73.3%増の345,458千円を計上し、前年度、4 項雑収入 1 目雑入に計上していた負担金工事に係る設計手数料は、今年度より 3 項負担金 1 目負担金に計上。

（単位：千円）

款 項 目	令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1 資本的収入	1,086,753	901,186	185,567	20.6
1 企業債	676,000	645,000	31,000	4.8
1 企業債	676,000	645,000	31,000	4.8
2 国庫補助金	65,295	50,473	14,822	29.4
1 国庫補助金	65,295	50,473	14,822	29.4
3 負担金	345,458	199,347	146,111	73.3
1 負担金	345,458	199,347	146,111	73.3
－ 雑収入	—	6,366	—	皆減
－ 雑入	—	6,366	—	皆減

（資本的支出）

資本的支出は、前年度当初予算額に対して404,729千円、19.5%増の2,476,020千円を計上。

1 項建設改良費は、前年度当初予算額に対して313,206千円、25.3%増の1,549,327千円で、その内訳として 1 目消火栓工事費は、消火栓設置工事の増加により8,822千円増の23,309千円を計上。

2 目建設事務費は、人件費の増加により46,737千円増の117,562千円を計上。

3 目原水施設費は、取水浄水施設更新等に係る費用として、老朽化したポンプ設備や取水井情報伝送装置更新工事等を見込むが、事業量の減少により1,105千円減の97,095千円を計上。

4 目配水施設費は、配水施設更新等に係る費用として、老朽化した配水管布設替え工事や河川改修事業に伴う配水管布設替え工事、監視制御設備更新工事等により、260,169千円増の1,295,741千円を計上。

5 目営業設備費は、深井戸用水中モーターポンプや揚水管購入等により2,615千円増の15,620千円を計上。

2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して8,477千円、1.0%減の826,693千円を計上。

次に 3 項投資 1 目有価証券取得費を新たに100,000千円計上。

（単位：千円）

款 項 目	令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1 資本的支出	2,476,020	2,071,291	404,729	19.5
1 建設改良費	1,549,327	1,236,121	313,206	25.3
1 消火栓工事費	23,309	14,487	8,822	60.9
2 建設事務費	117,562	70,825	46,737	66.0
3 原水施設費	97,095	98,200	△ 1,105	△ 1.1
4 配水施設費	1,295,741	1,035,572	260,169	25.1
5 営業設備費	15,620	13,005	2,615	20.1
－ 用地取得費	—	4,032	—	皆減
2 企業債償還金	826,693	835,170	△ 8,477	△ 1.0
1 企業債償還金	826,693	835,170	△ 8,477	△ 1.0
3 投資	100,000	—	—	皆増
1 有価証券取得費	100,000	—	—	皆増

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,389,267千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんする。

主 要 事 業

1	消火栓工事費	
	・ 地下式消火栓設置工事（13栓）	23,309 千円
2	建設事務費	
	・ 岩撫加圧ポンプ場築造実施設計業務委託 【水道施設再編推進事業交付金対象】	16,423 千円
	・ 大沢配水池耐震診断業務委託	13,371 千円
3	原水施設費	
	・ ポンプ設備更新工事（山之郷浄水場 3基・皿木浄水場 1基）	21,571 千円
	・ 取水井情報伝送装置更新工事（山之郷浄水場取水井・皿木浄水場取水井）	12,760 千円
	・ 水位計更新工事（山之郷系、真名配水場、大沢配水場）	11,418 千円
4	配水施設費	
	・ 配水管布設替え工事（L=820m）【重要給水施設配水管交付金対象】	230,912 千円
	・ 配水管（経年管）布設替え工事（L=4,589m）	474,869 千円
	・ 河川改修事業に伴う水管橋架替工事等（L=789m）	271,586 千円
	・ 最終処分場建設事業に伴う配水管布設工事（L=310m）	21,461 千円
	・ 道路改良等に伴う配水管布設替え工事（L=700m）	94,358 千円
	・ 監視制御設備更新工事	56,870 千円
	・ 加圧ポンプインバータ更新工事（大上加圧ポンプ場）	10,010 千円

令和5年度病院事業会計予算概要

〔業務量の見込み〕

項	目	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
1. 病床数	許可病床数	180 床	180 床	0 床	0.0
	稼働病床数 (休床届出後)	128 床	128 床	0 床	0.0
2. 年間患者数	入院 (年延)	32,208 人	36,500 人	△ 4,292 人	△ 11.8
	診療日数	366 日	365 日	1 日	
	1日平均	88 人	100 人	△ 12 人	
	外来 (年延)	85,400 人	85,050 人	350 人	0.4
	診療日数	244 日	243 日	1 日	
	1日平均	350 人	350 人	0 人	

1. 病院事業収益及び費用について(税込み)

(病院事業収益)

病院事業収益は、前年度当初予算額に対して107,813千円、3.2%増の3,492,927千円を計上。

1項医業収益は、前年度当初予算額に対して124,316千円、4.6%増の2,839,760千円で、その内訳として、1目入院収益は、1日平均患者数を88人、1人1日当りの診療単価を47,000円、診療日数を366日と見込み、73,974千円減の1,513,776千円を計上。

2目外来収益は、1日平均患者数を350人、1人1日当りの診療単価を11,600円、診療日数を244日と見込み、182,665千円増の990,640千円を計上。

3目その他医業収益は、室料差額収益、健康診断等の公衆衛生活動収益及び人間ドック等の医療相談収益等で、13,688千円増の170,586千円を計上。

4目市町村負担金は、救急医療に要する経費で1,937千円増の164,758千円を計上。

次に、2項医業外収益は、前年度当初予算額に対して16,503千円、2.5%減の653,166千円で、その内訳として2目市町村負担金は、高度医療及び小児医療等に要する構成市町村からの負担金で60,295千円減の490,486千円を計上。

3目補助金は、県の救急基幹センター運営費補助金等で、前年度当初予算額と同額の9,138千円を計上。

4目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、45,423千円増の124,373千円を計上。

5目その他医業外収益は、自動販売機の売上手数料や他医療機関への医師派遣料等で、871千円減の18,727千円を計上。

6目売店収益は、760千円減の10,440千円を計上。

(単位:千円)

款	項	目	区分	令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			病院事業収益	3,492,927	3,385,114	107,813	3.2
	1		医業収益	2,839,760	2,715,444	124,316	4.6
		1	入院収益	1,513,776	1,587,750	△ 73,974	△ 4.7
		2	外来収益	990,640	807,975	182,665	22.6
		3	その他医業収益	170,586	156,898	13,688	8.7
		4	市町村負担金	164,758	162,821	1,937	1.2
	2		医業外収益	653,166	669,669	△ 16,503	△ 2.5
		1	受取利息配当金	1	1	0	0.0
		2	市町村負担金	490,486	550,781	△ 60,295	△ 10.9
		3	補助金	9,138	9,138	0	0.0
		4	長期前受金戻入	124,373	78,950	45,423	57.5
		5	その他医業外収益	18,727	19,598	△ 871	△ 4.4
		6	売店収益	10,440	11,200	△ 760	△ 6.8
		7	消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0	0.0
	3		特別利益	1	1	0	0.0
		1	その他特別利益	1	1	0	0.0

(病院事業費用)

病院事業費用は、前年度当初予算額に対して156,557千円、4.7%増の3,480,876千円を計上。

1 項医業費用は、前年度当初予算額に対して126,003千円、3.8%増の3,413,147千円で、その内訳として、1 目給与費は、37,099千円増の2,120,836千円を計上。

2 目材料費は、医薬品及び診療材料費等で、10,156千円増の532,368千円を計上。

3 目経費は、光熱水費、修繕費及び委託料等で、14,911千円増の547,852千円を計上。

4 目減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出したもので、64,737千円増の197,771千円を計上。

5 目資産減耗費は、前年度当初予算額と同額の5,470千円を計上。

6 目研究研修費は、900千円減の8,850千円を計上。

2 項医業外費用は、前年度当初予算額に対して30,554千円、82.2%増の67,728千円で、その内訳として1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、1,179千円増の6,525千円を計上。

2 目売店費用は、400千円減の7,800千円を計上。

3 目消費税及び地方消費税は、納税額で4,843千円増の12,443千円を計上。

4 目雑支出は、修学資金貸付金返還債務の免除等で16,600千円増の26,201千円を計上。

5 目長期前払消費税勘定償却は、8,332千円増の14,759千円を計上。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			病院事業費用	3,480,876	3,324,319	156,557	4.7
	1		医業費用	3,413,147	3,287,144	126,003	3.8
		1	給与費	2,120,836	2,083,737	37,099	1.8
		2	材料費	532,368	522,212	10,156	1.9
		3	経費	547,852	532,941	14,911	2.8
		4	減価償却費	197,771	133,034	64,737	48.7
		5	資産減耗費	5,470	5,470	0	0.0
		6	研究研修費	8,850	9,750	△ 900	△ 9.2
	2		医業外費用	67,728	37,174	30,554	82.2
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	6,525	5,346	1,179	22.1
		2	売店費用	7,800	8,200	△ 400	△ 4.9
		3	消費税及び地方消費税	12,443	7,600	4,843	63.7
		4	雑支出	26,201	9,601	16,600	172.9
		5	長期前払消費税勘定償却	14,759	6,427	8,332	129.6
	3		特別損失	1	1	0	0.0
		1	その他特別損失	1	1	0	0.0

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
経 常 収 支	12,051	60,795	△ 48,744	△ 80.2
当 期 純 損 益	12,051	60,795	△ 48,744	△ 80.2

2. 資本的収入及び支出について(税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度当初予算額に対して426,875千円、60.6%減の277,097千円を計上。

1 項企業債 1 目企業債は、医療機器購入分やC棟屋上防水工事分等として、前年度当初予算額に対して451,900千円、74.8%減の152,000千円を計上。

2 項市町村負担金 1 目市町村負担金は、企業債元金償還金と建設改良に要する経費とし、繰出基準に基づく市町村からの負担金で、前年度当初予算額に対して58,358千円、218.3%増の85,096千円を計上。その内訳は、企業債償還金に要する79,037千円と建設改良費の医療機器購入等に要する6,059千円である。

3 項国県補助金 1 目国県補助金は、電子カルテシステム更新に係る国保特別調整交付金で、前年度当初予算額に対して33,333千円、45.5%減の40,000千円を計上。

4 項修学資金貸付金返還金 1 目修学資金貸付金返還金は、項建てとして1千円を計上。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的収入	277,097	703,972	△ 426,875	△ 60.6
	1		企業債	152,000	603,900	△ 451,900	△ 74.8
		1	企業債	152,000	603,900	△ 451,900	△ 74.8
	2		市町村負担金	85,096	26,738	58,358	218.3
		1	市町村負担金	85,096	26,738	58,358	218.3
	3		国県補助金	40,000	73,333	△ 33,333	△ 45.5
		1	国県補助金	40,000	73,333	△ 33,333	△ 45.5
	4		修学資金貸付金返還金	1	1	0	0.0
		1	修学資金貸付金返還金	1	1	0	0.0

(資本的支出)

資本的支出は、前年度当初予算額に対して409,872千円、55.8%減の324,591千円を計上。

1 項建設改良費は、前年度当初予算額に対して513,269千円、75.8%減の164,118千円で、その内訳として、1 目資産購入費は、医療機器整備分として、433,936千円減の80,750千円を計上。

2 目改修工事費は、C棟屋上防水工事分やB棟エレベーター改修工事分等として、80,333千円減の82,368千円を計上。

3 目用地取得費は、用地価格評価委託分として、1,000千円を計上。

2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して104,597千円、195.6%増の158,073千円を計上。

3 項投資 1 目その他投資は、前年度当初予算額に対して1,200千円、33.3%減の2,400千円を計上。これは、看護師確保のための修学資金貸付金である。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的支出	324,591	734,463	△ 409,872	△ 55.8
	1		建設改良費	164,118	677,387	△ 513,269	△ 75.8
		1	資産購入費	80,750	514,686	△ 433,936	△ 84.3
		2	改修工事費	82,368	162,701	△ 80,333	△ 49.4
		3	用地取得費	1,000	0	1,000	皆増
	2		企業債償還金	158,073	53,476	104,597	195.6
		1	企業債償還金	158,073	53,476	104,597	195.6
	3		投資	2,400	3,600	△ 1,200	△ 33.3
		1	その他投資	2,400	3,600	△ 1,200	△ 33.3

資本的収入額が資本的支出額に不足する額47,494千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんするもの。